

# 令和4年度 欠席日数 30 日未満の児童生徒に対する学校の特別な配慮の状況調査 [結果]

心の支援課

## □趣旨

「長期欠席者」に該当しない欠席日数が 30 日未満の児童生徒のうち、学校として、特別な配慮を行っている児童生徒の人数およびその支援についての状況を把握し、今後の支援策（施策）の参考とする。

□主 体 長野県教育委員会事務局 心の支援課

□項 目 欠席日数 30 日未満の児童生徒のうち、学校として特別な配慮を行っている児童生徒の状況  
求められる支援（人的支援、環境整備）について 等

□期 間 令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日

□対 象 公立小学校 355 校、中学校 189 校

## □結 果【概要】

- 小・中学校において、欠席日数 30 日未満の児童生徒のうち、2,848 人（欠席日数 30 日未満の児童生徒 142,389 名の 2.0%）に対して特別な配慮を行っている。
  - ・ 小学校における欠席日数 30 日未満で特別な配慮を行っている児童は 1,581 名、欠席日数 30 日未満の児童 95,286 名の 1.7%であった。
  - ・ 中学校における欠席日数 30 日未満で特別な配慮を行っている生徒は 1,267 名、欠席日数 30 日未満の生徒 47,103 名の 2.7%であった。
- 小・中学校における欠席日数 30 日未満で特別な配慮を行っている児童生徒のうち、
  - A「校内別室を学びの場や居場所として活用した児童生徒」は 2,448 名（86.0%）
  - B「学校外の学びの場を活用し、指導要録上出席扱いとした児童生徒」は 121 名（4.2%）
  - C「ICT 等を活用した学習を指導要録上出席扱いとした児童生徒」は 95 名（3.3%）
  - D「通常の日課以外の対応を行い出席となった児童生徒」は 448 名（15.7%）であった。
- 求められる人的支援として、
  - ・ 小学校、中学校ともに、「個別・少人数学習を充実させるための教職員の増員や、支援員（相談員）等の人材」が最も多く、小学校 210 校（59.2%）、中学校 116 校（61.4%）が必要であると回答。
- 求められる環境整備として、
  - ・ 小学校では、「教科学習の個別・少人数支援、基礎学力を補完するための学習支援」が最も多く、中学校では、「集団生活や学校生活への適応、人間関係づくり等の社会性を育む支援」が最も多かった。

1 欠席日数30日未満で、特別な配慮を行っている児童生徒の状況

(人)

学年	① 在籍 R4, 5, 1時点 学校基本調査 報告値	② 欠席日数30日以上 の「長期欠席者」 に該当する児童生 徒数	③ 欠席日数 30日未満の 児童生徒数	特別な配慮を行っている児童生徒数 (延べ人数)				④ 「A・B・C・D」の 実人数の総数	④ / ③ (%)
				A 校内別室を学びの 場や居場所として 活用した 児童生徒数	B 学校外の学びの場 を活用し、指導要 録上出席扱いとし た児童生徒数	C ICT等を活用した 学習を指導要録上 出席扱いとした 児童生徒数	D 通常の日課以外の 対応を行い、出席 となった 児童生徒数		
小1年	15,800	369	15,431	153	4	1	42	187	1.2
小2年	16,224	484	15,740	182	10	10	36	220	1.4
小3年	16,264	604	15,660	225	12	9	40	264	1.7
小4年	16,514	657	15,857	224	14	15	55	279	1.8
小5年	17,037	847	16,190	279	15	5	57	323	2.0
小6年	17,346	938	16,408	252	12	10	59	308	1.9
小学校計	99,185	3,899	95,286	1,315	67	50	289	1,581	1.7
中1年	16,664	1,335	15,329	336	7	8	46	361	2.4
中2年	17,377	1,827	15,550	406	19	16	51	458	2.9
中3年	17,786	1,562	16,224	391	28	21	62	448	2.8
中学校計	51,827	4,724	47,103	1,133	54	45	159	1,267	2.7
小中計	151,012	8,623	142,389	2,448	121	95	448	2,848	2.0
				86.0%	4.2%	3.3%	15.7%		

**A:校内別室を学びの場や居場所として活用した児童生徒数**

「保健室」「図書館」「職員室」「事務室」「校長室」「研究室」「学年室」「空き教室」「校内中間教室」「相談室」等。毎日活用していなくても、1日(1回)でも避難的に利用したり、気持ちを落ち着けたりするために活用した場合は、人数を計上する(ケガの手当てのため保健室を利用した、本を借りるため図書館を利用した等の場合は対象外)。なお、「特別支援学級」に正式に籍を置いていない児童生徒が、学習を補完したり、心の安定をはかったりするために「特別支援学級」を利用した場合にも人数を計上する。(入級を前提とした体験学習等を除く。)

**B:学校外の学びの場を活用し、指導要録上出席扱いとした児童生徒数**

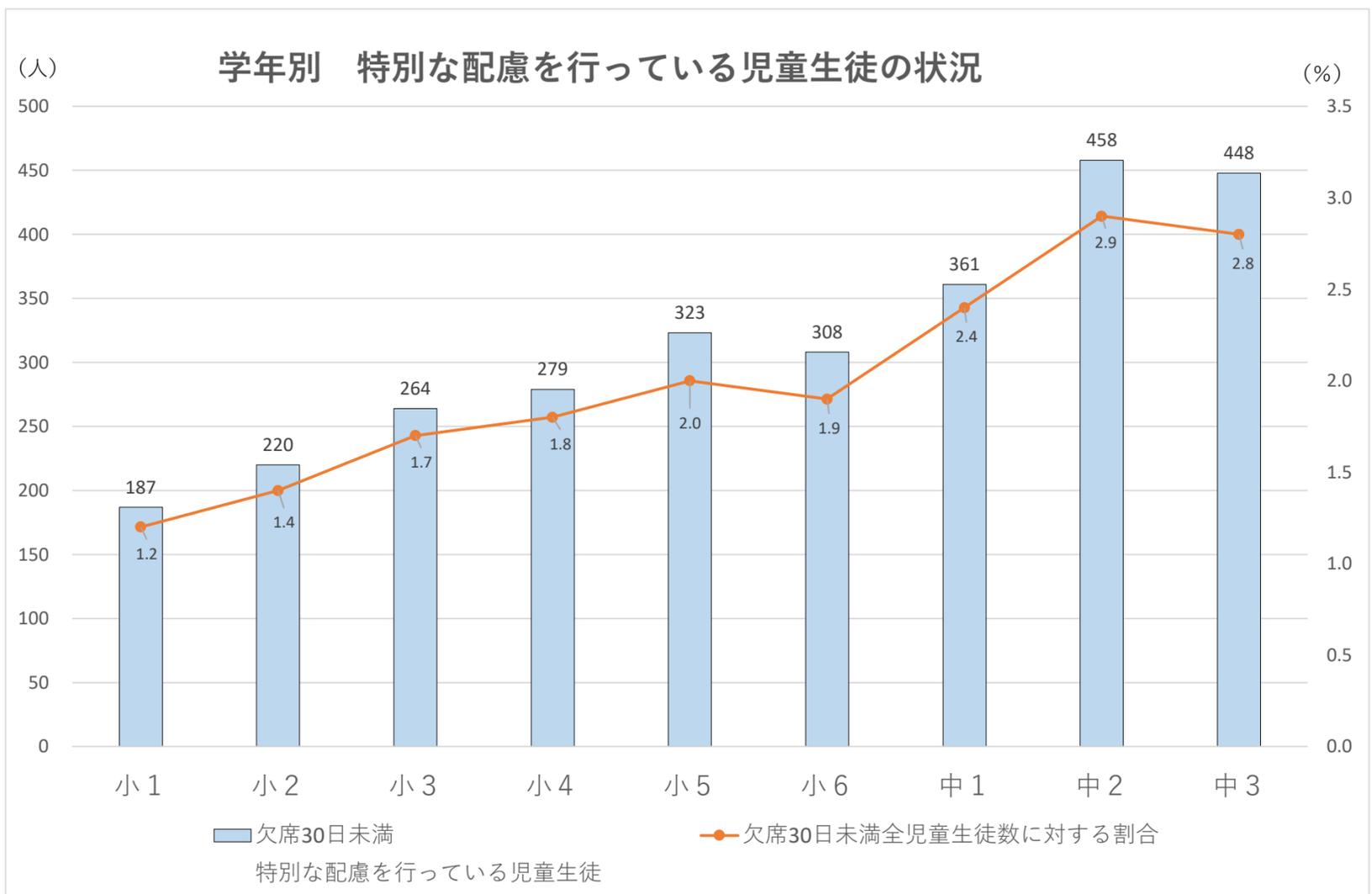
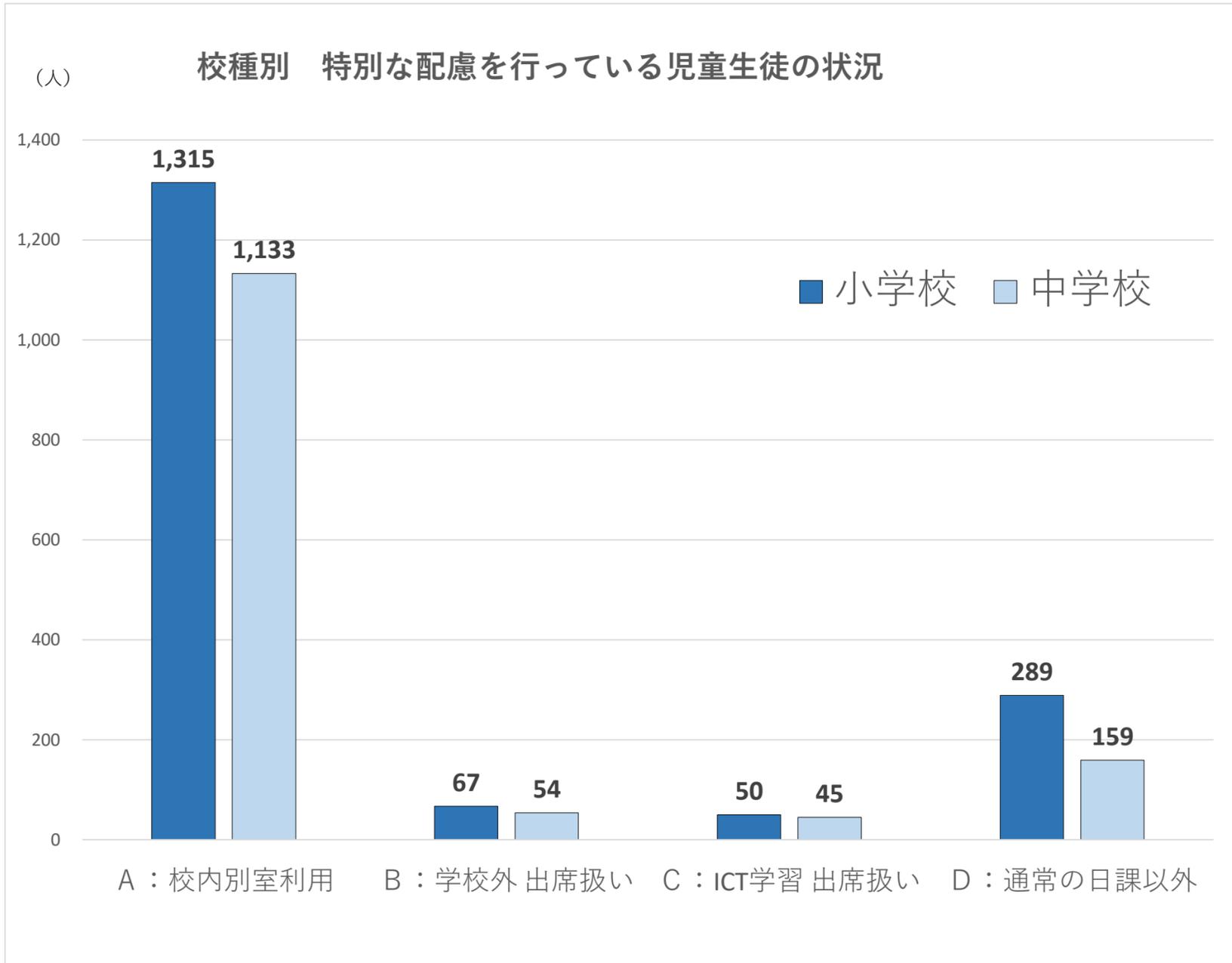
校外の中間教室「=教育支援センター」、フリースクール・親の会等の民間施設、教育センター・公民館等の教育委員会所管の機関等を利用し、指導要録上出席扱いとした児童生徒の人数を計上する。毎日活用していなくても、1日(1回)でも活用した場合は計上する。

**C:ICT等を活用した学習を指導要録上出席扱いとした児童生徒数**

30日未満の児童生徒で、自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱い(学校長判断)とした児童生徒の人数を計上する。「ICT等を活用した学習」は、インターネットのほか、郵送や電子メール、FAXなどを活用して提供されるものを含み、毎日活用していなくても1日(1回)でも活用し該当する場合は計上する。

**D:通常の日課以外の対応を行い、出席となった児童生徒数**

「提出物のみ提出し帰宅」、「放課後登校」、「半日登校」等。毎回でなくても、通常日課以外の対応を1日(1回)でも行った場合は人数を計上する(体調不良や通院、家事都合による遅刻・早退等は対象外)。



## 2 求められる人的支援

1 欠席日数30日未満で、特別な配慮を行っている児童生徒の状況

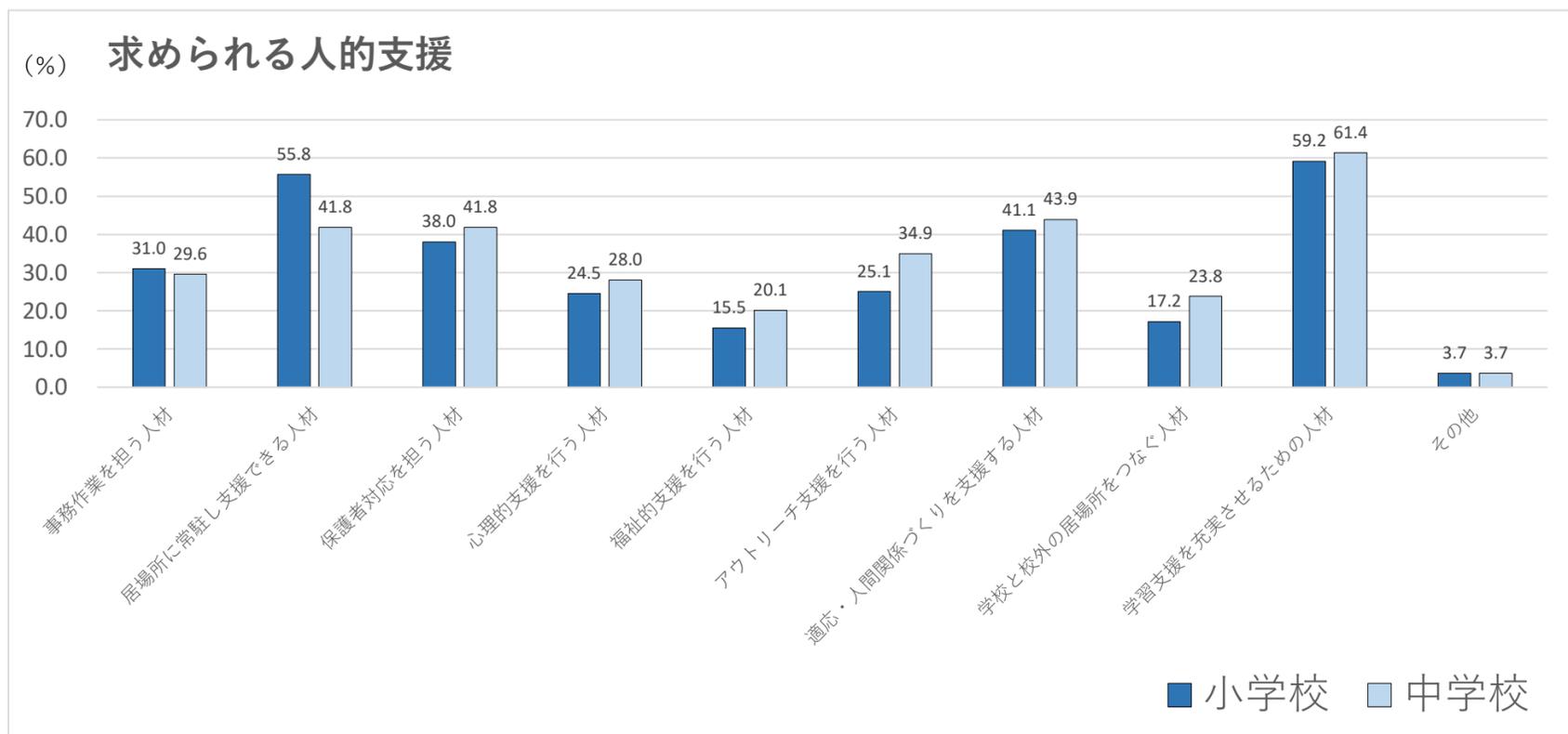
小学校355校、中学校189校

求められる人的支援	小学校該当校数	小学校割合 %	中学校該当校数	中学校割合 %
1 担任等と協力し、事務的な作業を担う支援員等の人材	110	31.0	56	29.6
2 校内の相談室等に常駐し、子どもと向き合い支援にあたる人材（教職員・支援員等）	198	55.8	79	41.8
3 担任等と協力し、家庭訪問や保護者対応等を担う支援員等の人材	135	38.0	79	41.8
4 心理的な支援を行う人材（スクールカウンセラー配置時間・人員の拡充を含む）	87	24.5	53	28.0
5 福祉的な支援を行う人材（スクールソーシャルワーカーの支援可能時間・人員の拡充を含む）	55	15.5	38	20.1
6 困りごとや悩み・不安を申し出ることができない子ども（家庭）に、必要な支援や学びを届けるためのアウトリーチ支援を行う人材	89	25.1	66	34.9
7 集団生活への適応や不安の軽減、人間関係づくりの支援に特化した支援員（相談員）等の人材	146	41.1	83	43.9
8 学校と学校外の居場所（教育支援センター、フリースクール等の民間施設）との連絡・連携・調整を強化するための支援員・相談員（不登校支援コーディネーター）等の人材	61	17.2	45	23.8
9 個別・少人数学習を充実させるための教職員の増員や、支援員（相談員）等の人材	210	59.2	116	61.4
10 その他	13	3.7	7	3.7

複数選択可のため計は100%とならない。

その他の詳細（記述）

- ・ 教室復帰を前提としないことや、子どもの自己決定を大切にしたり、子どもが動き出すのを待つことなど、不登校支援に重要と思われるマインドを持った職員が校内の相談室等に常駐できるような体制
- ・ 授業配信専門の人員支援。



### 【考察】

小・中学校ともに「個別・少人数学習を充実させるための教職員の増員や、支援員（相談員）等の人材（小学校59.2%、中学校61.4%）」、「校内の相談室等に常駐し、子どもと向き合い支援にあたる人材（小学校55.8%、中学校41.8%）」、「集団生活への適応や不安の軽減、人間関係づくりの支援に特化した支援員（相談員）等の人材（小学校41.1%、中学校43.9%）」が共通して多い。

また「事務的な作業を担う支援員等の人材」や「家庭訪問や保護者対応を似合ぬ支援員等の人材」をあげる学校も多く、児童生徒と向き合い支援することのできるような体制構築のための人的支援を多くの学校が望む実状がある。

### 3 求められる環境整備

1 欠席日数30日未満で、特別な配慮を行っている児童生徒の状況

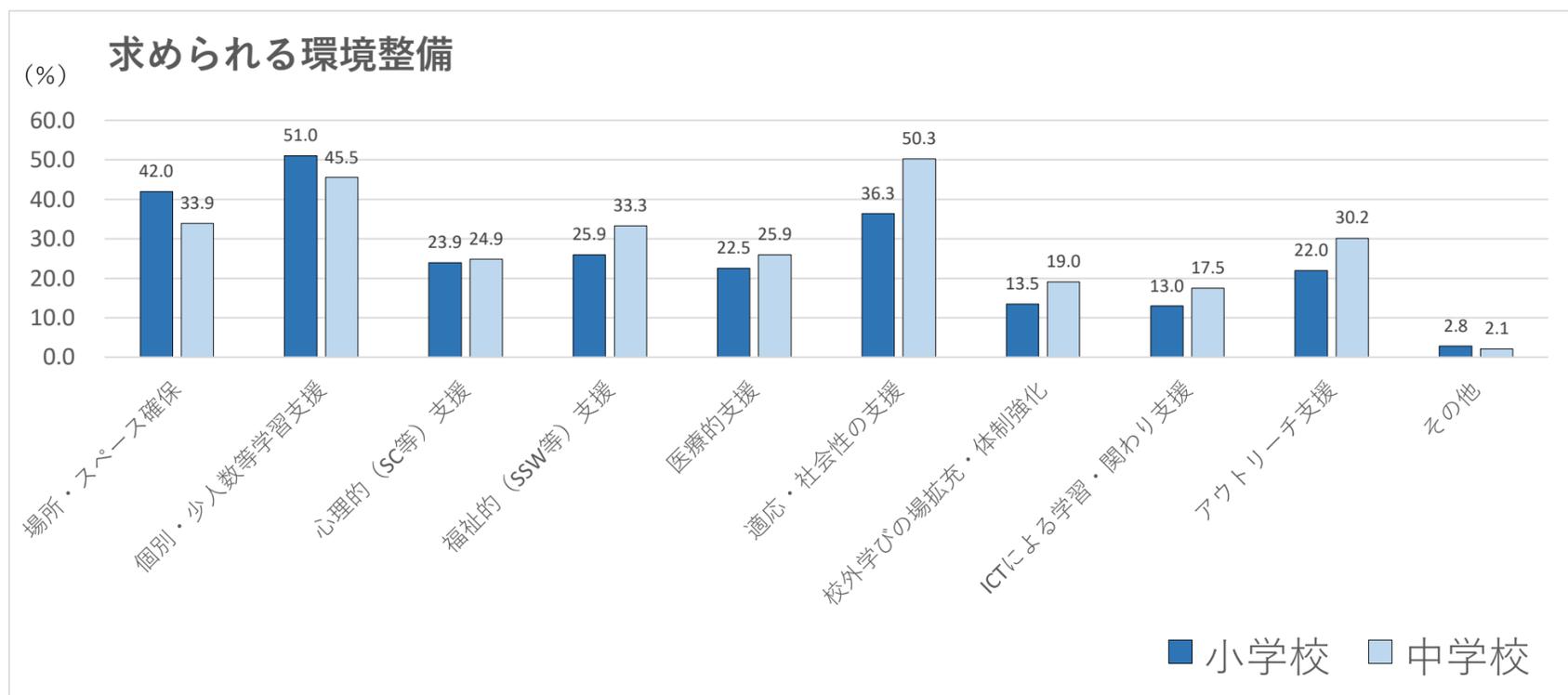
小学校355校、中学校189校

求められる環境整備	小学校該当校数	小学校割合 %	中学校該当校数	中学校割合 %
1 ストレスや不安を感じた際のクールダウン、個別の学習支援等に使用できる校内の居場所づくりやスペースの確保等の支援	149	42.0	64	33.9
2 教科学習の個別・少人数支援、基礎学力を補完するための学習支援	181	51.0	86	45.5
3 情緒的な安定をはかるためのカウンセリング等の心理的な支援	85	23.9	47	24.9
4 家庭・保護者の安定や、学校と家庭間の連携をはかるための福祉的な支援	92	25.9	63	33.3
5 発達障がい、心身の不調等に対する医療的な支援	80	22.5	49	25.9
6 集団生活や学校生活への適応、人間関係づくり等の社会性を育む支援	129	36.3	95	50.3
7 安心して過ごせる学校外の居場所や学びの場（教育支援センター、フリースクール等）の拡充、体制の強化に向けた支援	48	13.5	36	19.0
8 ICTを活用した学習支援やコミュニケーションをはかるための支援	46	13.0	33	17.5
9 自ら困りごとや悩み・不安を申し出ることができない子ども（家庭）に、必要な支援や学びを届けるアウトリーチ支援	78	22.0	57	30.2
10 その他	10	2.8	4	2.1

複数選択可のため計は100%とならない。

その他の詳細（記述）

- ・別室のエアコン設置や配信用予備端末の予算的支援。
- ・国語、算数のLDに関わるアセスメント教材を購入したい。など



#### 【考察】

小・中学校ともに、「教科学習の個別・少人数支援、基礎学力を補完するための学習支援（小学校51%、中学校45.5%）」の回答が多く、個に応じた丁寧な学習支援を講じたいと願いながらも、十分な支援体制に至らない状況や、更なる支援の必要性を感じている。

また、「集団生活や学校生活への適応、人間関係づくり等の社会性を育む支援（小学校36.3%、中学校50.3%）」の回答も多く、学習支援とともに、社会性を育むための個に寄り添った支援・対応が更に必要だと感じている。なお、「居場所づくりやスペースの確保等」といった施設面、ハード面の充実を望む学校も多く、限られた環境・施設にて対応する学校の実状があると分析。